

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 三井住友ファイナンス&リース株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川村 嘉則

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目3番2号

【電話番号】 03(5219)6339

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 正脇 久昌

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目3番2号

【電話番号】 03(5219)6339

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 正脇 久昌

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	487,312	551,250	1,152,011
経常利益	(百万円)	46,195	42,325	86,996
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	24,924	23,765	45,851
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	36,779	24,107	80,294
純資産額	(百万円)	671,118	718,677	714,660
総資産額	(百万円)	4,355,200	4,643,045	4,601,028
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	269.44	256.91	495.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	13.7	13.6	13.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	71,600	5,488	136,546
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,327	337	6,189
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	98,044	25,289	146,909
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	109,922	77,742	96,754

回次		第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月 1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月 1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	127.91	128.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当第2四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、先進国経済の回復や底堅い国内需要などを背景に緩やかな回復基調となりましたが、足元では新興国経済の減速による影響を受け、先行きへの不透明感が強まっております。

民間設備投資は企業収益の改善と共に持ち直しの動きが見られ、当第2四半期連結累計期間におけるリース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、前年同期比で10.6%の増加となりました。

このような状況下、当社グループは平成25年度にスタートさせた中期経営計画に基づき、経営目標である「顧客基盤、事業領域の強化・拡大による国内収益の獲得」、「グローバル金融体制の確立による海外成長機会の実現」、「効率的な業務運営による経営資源の確保と有効活用」の実現に向けて業務戦略を実施してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における営業の成果としましては、新規の契約実行高は前年同期比9.0%増加の9,109億円となりました。

また、売上高は前年同期比13.1%増加の5,512億円となりましたが、経常利益は同8.4%減少の423億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同4.7%減少の237億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

賃貸・延払事業

賃貸・延払事業の契約実行高は前年同期比2.0%増加の5,889億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比2.7%増加の3兆6,325億円となりました。セグメント売上高は前年同期比11.0%増加の5,275億円となりましたが、セグメント利益は同0.3%減少の405億円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の契約実行高は前年同期比26.7%増加の3,132億円となりましたが、営業資産残高は前連結会計年度末比6.3%減少の3,778億円となりました。セグメント売上高は前年同期比1.7%減少の52億円となり、セグメント利益は同36.7%減少の56億円となりました。

その他

その他の契約実行高は前年同期比25.4%減少の87億円となりましたが、営業資産残高は前連結会計年度末比0.1%増加の421億円となりました。セグメント売上高は前年同期比134.2%増加の210億円となり、セグメント利益は同12.0%増加の54億円となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比420億円増加の4兆6,430億円となり、営業資産残高は、同687億円増加の4兆525億円となりました。

有利子負債残高は、前連結会計年度末比25億円減少の3兆3,877億円となりました。

純資産は、剰余金の配当の実施による利益剰余金の減少や繰延ヘッジ損益の減少等に対し、親会社株主に帰属する四半期純利益の積上げによる利益剰余金の増加や非支配株主持分の増加等があったため、前連結会計年度末比40億円増加の7,186億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.1ポイント低下し13.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末比190億円減少し、777億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、賃貸資産の売却による収入518億円、賃貸資産及び社用資産減価償却費336億円、営業貸付債権の減少251億円、固定化営業債権の減少173億円及び税金等調整前四半期純利益423億円等の収入に対し、賃貸資産の取得による支出1,315億円及びリース債権及びリース投資資産の増加375億円となったこと等により、54億円のキャッシュ・イン（前第2四半期連結累計期間は716億円のキャッシュ・アウト）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、社用資産の取得による支出が25億円となったこと等により、3億円のキャッシュ・アウト（前第2四半期連結累計期間は13億円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、資本市場からの調達残高の増加17億円等の収入に対し、リース債務の返済による支出36億円、金融機関からの借入残高の減少32億円及び配当金の支払により200億円の支出となったこと等により、252億円のキャッシュ・アウト（前第2四半期連結累計期間は980億円のキャッシュ・イン）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 営業取引の状況

契約実行高

当第2四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	347,788	114.4
	オペレーティング・リース	128,993	74.1
	延払事業	112,132	113.1
小計		588,914	102.0
営業貸付事業		313,274	126.7
その他		8,753	74.6
合計		910,942	109.0

(注) ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースについては、当第2四半期連結累計期間に取得した貸貸用資産の取得金額、延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。なお、オペレーティング・リースには再リース取引の実行額は含んでおりません。

営業資産残高

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間		前連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	1,675,944	41.3	1,638,411	41.1
	オペレーティング・リース	1,568,649	38.7	1,519,958	38.2
	延払事業	387,937	9.6	380,169	9.5
小計		3,632,530	89.6	3,538,540	88.8
営業貸付事業		377,833	9.3	403,079	10.1
その他		42,160	1.1	42,135	1.1
合計		4,052,525	100.0	3,983,755	100.0

(注) 延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

営業実績

第2四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

a. 前第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	266,178				
	オペレーティング・リース	111,749				
	延払事業	97,355				
	小計	475,283	397,079	78,203	19,467	58,736
営業貸付事業		3,775		3,775	1,391	2,384
その他		8,253	2,626	5,626	88	5,537
合計		487,312	399,706	87,606	20,947	66,658

b. 当第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	282,145				
	オペレーティング・リース	142,983				
	延払事業	102,431				
	小計	527,561	441,127	86,433	24,181	62,252
営業貸付事業		3,830		3,830	1,171	2,658
その他		19,858	13,572	6,286	62	6,223
合計		551,250	454,699	96,551	25,416	71,134

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

(7) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、当社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成27年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向 無担保(住宅向を除く)					
有担保(住宅向を除く)	59	0.84	1,038	0.23	2.45
住宅向					
計	59	0.84	1,038	0.23	2.45
事業者向 計	6,942	99.16	449,947	99.77	1.70
合計	7,001	100.00	450,986	100.00	1.70

資金調達内訳

平成27年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	1,064,066	0.42
その他	1,089,040	0.24
社債・CP	1,004,900	0.16
合計	2,153,107	0.33
自己資本	423,050	
資本金・出資額	15,000	

業種別貸付金残高内訳

平成27年9月30日現在

業種別	先数(件)	先数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
農業、林業、漁業	35	1.39	242	0.05
建設業	301	11.94	7,570	1.68
製造業	573	22.72	130,965	29.04
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.12	6,363	1.41
情報通信業	28	1.11	2,146	0.48
運輸業、郵便業	159	6.30	71,455	15.84
卸売業、小売業	619	24.54	45,005	9.98
金融業、保険業	14	0.56	8,027	1.78
不動産業、物品賃貸業	165	6.54	155,919	34.57
宿泊業、飲食サービス業	32	1.27	1,763	0.39
教育、学習支援業	21	0.83	1,795	0.40
医療、福祉	136	5.39	3,046	0.68
複合サービス業	3	0.12	13	0.00
サービス業(他に分類されないもの)	370	14.67	15,624	3.47
個人	58	2.30	1,038	0.23
特定非営利活動法人				
その他	5	0.20	6	0.00
合計	2,522	100.00	450,986	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成27年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	356	0.08
うち株式	356	0.08
債権	10,866	2.41
うち預金		
商品	193	0.04
不動産	45,697	10.13
財団		
その他	68,392	15.17
計	125,506	27.83
保証	12,671	2.81
無担保	312,809	69.36
合計	450,986	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成27年9月30日現在

期間別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
1年以下	3,144	44.91	207,091	45.92
1年超 5年以下	3,174	45.33	80,675	17.89
5年超 10年以下	514	7.34	82,855	18.37
10年超 15年以下	142	2.03	72,466	16.07
15年超 20年以下	16	0.23	7,001	1.55
20年超 25年以下	7	0.10	678	0.15
25年超	4	0.06	217	0.05
合計	7,001	100.00	450,986	100.00
1件当たり平均期間			3.97年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112	95,314,112		完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 (注)1, 2
計	95,314,112	95,314,112		

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月 1日 ~ 平成27年9月30日		95,314,112		15,000		15,000

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	55,502,247	58.23
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,001,498	38.82
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	2,810,367	2.95
計		95,314,112	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,810,367		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,503,745	92,503,745	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	95,314,112		
総株主の議決権		92,503,745	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス& リース株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目3番2号	2,810,367		2,810,367	2.95
計		2,810,367		2,810,367	2.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,378	73,672
延払債権	394,494	402,295
リース債権及びリース投資資産	1,638,411	1,675,944
営業貸付債権	² 403,079	² 377,833
有価証券	23,155	16,149
商品	1,971	2,059
繰延税金資産	4,703	5,017
その他	135,184	148,421
貸倒引当金	4,619	4,547
流動資産合計	2,681,760	2,696,846
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	1,519,958	1,568,649
賃貸資産処分損引当金	1,646	1,633
賃貸資産前渡金	111,706	101,446
賃貸資産合計	1,630,018	1,668,462
社用資産	2,726	4,370
有形固定資産合計	1,632,745	1,672,832
無形固定資産		
のれん	105,544	101,151
その他	11,046	10,258
無形固定資産合計	116,591	111,409
投資その他の資産		
投資有価証券	117,500	115,515
長期貸付金	364	0
固定化営業債権	² 45,678	² 28,349
繰延税金資産	15,453	14,550
その他	13,372	15,416
貸倒引当金	22,438	11,875
投資その他の資産合計	169,930	161,956
固定資産合計	1,919,267	1,946,198
資産合計	4,601,028	4,643,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,778	63,742
短期借入金	569,967	567,830
1年内返済予定の長期借入金	322,173	308,920
1年内償還予定の社債	76,616	73,000
コマーシャル・ペーパー	815,100	827,900
債権流動化に伴う支払債務	11,341	13,055
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	13,749	20,161
リース債務	18,873	21,319
未払法人税等	11,800	8,953
繰延税金負債	1,884	2,042
延払未実現利益	14,324	14,358
賞与引当金	1,440	1,395
役員賞与引当金	185	-
資産除去債務	1,316	1,296
その他	83,723	111,238
流動負債合計	2,015,276	2,035,217
固定負債		
社債	143,606	118,567
長期借入金	1,394,006	1,405,413
債権流動化に伴う長期支払債務	43,751	52,886
リース債務	73,928	79,855
繰延税金負債	24,067	28,516
役員退職慰労引当金	474	453
退職給付に係る負債	1,167	793
預り保証金	90,459	92,133
資産除去債務	1,221	2,040
その他	98,407	108,492
固定負債合計	1,871,091	1,889,150
負債合計	3,886,367	3,924,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	421,009	421,009
利益剰余金	173,455	177,162
自己株式	20,000	20,000
株主資本合計	589,464	593,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,760	15,503
繰延ヘッジ損益	4,888	7,125
為替換算調整勘定	28,935	29,261
退職給付に係る調整累計額	18	84
その他の包括利益累計額合計	40,787	37,555
非支配株主持分	84,409	87,950
純資産合計	714,660	718,677
負債純資産合計	4,601,028	4,643,045

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	487,312	551,250
売上原価	420,653	480,116
売上総利益	66,658	71,134
販売費及び一般管理費	1 21,791	1 29,519
営業利益	44,867	41,615
営業外収益		
受取利息	4	33
受取配当金	581	383
持分法による投資利益	989	777
為替差益	221	-
その他	139	90
営業外収益合計	1,936	1,284
営業外費用		
支払利息	345	358
社債発行費償却	208	71
為替差損	-	8
債権売却損	5	0
その他	47	135
営業外費用合計	607	574
経常利益	46,195	42,325
特別利益		
投資有価証券売却益	35	30
関係会社株式売却益	137	-
その他	0	0
特別利益合計	173	30
特別損失		
社用資産除売却損	4	1
投資有価証券売却損	14	0
投資有価証券評価損	-	34
関係会社株式売却損	-	6
ゴルフ会員権評価損	2	6
特別損失合計	20	49
税金等調整前四半期純利益	46,348	42,306
法人税、住民税及び事業税	12,754	7,205
法人税等調整額	4,473	7,008
法人税等合計	17,227	14,213
四半期純利益	29,121	28,092
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,196	4,327
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,924	23,765

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	29,121	28,092
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,208	1,163
繰延ヘッジ損益	1,139	2,778
為替換算調整勘定	5,486	165
退職給付に係る調整額	76	56
持分法適用会社に対する持分相当額	178	150
その他の包括利益合計	7,658	3,984
四半期包括利益	36,779	24,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,736	20,533
非支配株主に係る四半期包括利益	8,042	3,574

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	46,348	42,306
賃貸資産及び社用資産減価償却費	31,317	33,679
減損損失	1,111	1,886
のれん償却額	4,349	4,383
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,366	10,655
その他の引当金の増減額(は減少)	2 115	2 266
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	135	457
社用資産処分損益(は益)	3	1
投資有価証券評価損益(は益)	-	34
ゴルフ会員権評価損	2	6
受取利息及び受取配当金	585	416
資金原価及び支払利息	21,293	25,774
社債発行費償却	208	71
持分法による投資損益(は益)	989	777
賃貸資産処分損益(は益)	2,768	3,764
投資有価証券売却損益(は益)	21	29
関係会社株式売却損益(は益)	137	6
延払債権の増減額(は増加)	878	8,399
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	2,619	37,571
営業貸付債権の増減額(は増加)	13,940	25,124
その他の営業資産の増減額(は増加)	2,531	202
固定化営業債権の増減額(は増加)	3,653	17,384
賃貸資産の取得による支出	177,179	131,523
賃貸資産の売却による収入	29,712	51,825
賃貸資産前渡金の増減額(は増加)	14,376	10,089
仕入債務の増減額(は減少)	28,488	9,057
その他	8,269	31,910
小計	41,166	41,360
利息及び配当金の受取額	797	638
利息の支払額	21,196	25,863
法人税等の支払額	10,035	10,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,600	5,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	1,784	2,506
社用資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	83	24
投資有価証券の売却及び償還による収入	742	382
定期預金の増減額(は増加)	119	94
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	52	-
その他	374	1,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,327	337

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,434	1,973
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	44,300	12,800
長期借入れによる収入	315,921	208,956
長期借入金の返済による支出	183,366	210,248
債権流動化による収入	22,054	35,757
債権流動化の返済による支出	34,082	18,389
社債の発行による収入	71,791	22,928
社債の償還による支出	26,615	51,370
リース債務の返済による支出	4,295	3,644
配当金の支払額	17,575	20,073
非支配株主からの払込みによる収入	12	-
非支配株主への配当金の支払額	62	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,044	25,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,767	346
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,884	19,792
現金及び現金同等物の期首残高	82,725	96,754
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	311	780
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 109,922	1 77,742

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 営業上の債務保証等(保証予約を含む)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
(7,062件)	49,533百万円	(7,469件)	52,519百万円
なお、上記のうち220百万円につきましては、再保証等を取得しております。		なお、上記のうち470百万円につきましては、再保証等を取得しております。	

(2) 従業員向けの債務保証(住宅資金等)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
81百万円		73百万円	

2 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権	(注)1	21百万円	1,302百万円
延滞債権	(注)2	22,653百万円	7,797百万円
3ヵ月以上延滞債権	(注)3	百万円	百万円
貸出条件緩和債権	(注)4	1,874百万円	1,871百万円

- (注)1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。
- 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除いたものであります。
- 3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 記載の金額は提出会社に係るものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
従業員給与及び賞与	10,997百万円	12,615百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	5,640百万円	1,165百万円
のれん償却額	4,349百万円	4,383百万円
賞与引当金繰入額	1,302百万円	1,395百万円
退職給付費用	267百万円	381百万円
役員退職慰労引当金繰入額	68百万円	150百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	104,552百万円	73,672百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	430百万円	430百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	5,800百万円	4,500百万円
現金及び現金同等物	109,922百万円	77,742百万円

- 2 賃貸資産処分損引当金、賞与引当金、役員賞与引当金及び役員退職慰労引当金の増減額であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,575百万円	190円	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,073百万円	217円	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	475,283	3,775	479,059	8,253	487,312		487,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,525	1,525	744	2,269	2,269	
計	475,283	5,300	480,584	8,997	489,581	2,269	487,312
セグメント利益	40,703	8,997	49,701	4,893	54,595	9,728	44,867

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 9,728百万円には、のれんの償却額 4,004百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 5,723百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	527,561	3,830	531,391	19,858	551,250		551,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,381	1,381	1,211	2,592	2,592	
計	527,561	5,211	532,772	21,070	553,843	2,592	551,250
セグメント利益	40,569	5,698	46,268	5,481	51,749	10,134	41,615

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 10,134百万円には、のれんの償却額 4,004百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 6,130百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	269円44銭	256円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	24,924	23,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	24,924	23,765
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,503	92,503

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

三井住友ファイナンス&リース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。